

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：景気ウォッチャー調査(2006年1月)

発表日：2006年2月8日(水)

～ 均してみれば改善傾向 ～

(No. J - 224)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 新家 義貴

TEL : 03-5221-4528

	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
05年	1	45	44.3	43.1	53.5	48.3	48.1	46.5	53.2	40.2	37.8	40.3	55.3
	2	45.6	44.1	46.2	54	49.9	50.1	48.1	52.5	40.4	37.3	43.4	54.4
	3	49.5	48.3	50.1	56.4	49.8	49.9	47.5	54.2	44.2	42	46.1	54.9
	4	49.8	49	50.6	53.6	50.3	49.9	49.7	54.3	44.9	42.9	47.4	52.8
	5	50.3	49.7	50.1	55.1	51.9	51.6	50.7	56.2	45.1	43.5	46.1	53.5
	6	50.9	50.4	49.3	57.4	51.2	50.3	51.1	57.4	46.6	45.2	47	55.5
	7	50.4	49.3	49.7	58.8	52	50.9	52	58.4	45.8	43.6	46.9	57.1
	8	50.5	49.1	50.9	59.5	51.9	50.7	51.4	61	46.3	44.4	47.7	56
	9	51.7	49.6	53.2	62.1	53.1	52.4	52.3	59.1	47	44.2	50.3	58.4
	10	50.7	48.5	52.6	60.9	53.4	52.8	52.7	58.7	47	43.9	50.3	59.5
	11	52.9	51.3	54.3	60.5	52.4	51.7	52.3	57.4	48.8	46.4	51.2	59.1
	12	55.7	54.8	55.7	61.1	53.6	52.6	53.3	60.2	51.5	50	52.9	58.5
06年	1	52.1	50.5	52	62.9	56.4	55.9	55.5	62	48.2	45.5	50.4	60.3

## 前年差

05年	1	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 4.7	▲ 6.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.9	4.9
	2	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 9.2	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 0.2	1.0
	3	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 8.7	▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 6.1	▲ 8.9	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.2
	4	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 8.1	▲ 11.9	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 8.9	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 4.2	▲ 4.6
	5	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 8.5	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 0.3	0.7	▲ 1.8	▲ 3.9
	6	▲ 0.5	1.4	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 5.0	1.5	3.1	▲ 1.5	▲ 3.5
	7	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 2.1
	8	▲ 0.2	1.3	▲ 2.0	▲ 6.2	0.2	0.4	0.3	▲ 0.9	1.5	3.1	▲ 0.3	▲ 5.9
	9	4.4	5.0	3.5	1.1	3.1	3.1	3.2	1.8	4.3	5.4	3.0	▲ 1.5
	10	4.3	4.9	4.4	▲ 0.4	4.6	5.0	5.7	▲ 0.3	5.6	6.1	5.4	1.6
	11	7.6	8.2	8.3	2.1	6.6	6.5	8.3	4.3	7.9	9.5	6.3	0.3
	12	11.5	11.4	13.1	8.3	9.6	9.2	10.2	10.6	10.8	11.8	10.8	4.2
06年	1	7.1	6.2	8.9	9.4	8.1	7.8	9.0	8.8	8.0	7.7	10.1	5.0

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

## ○ 前月から低下したが特に問題なし

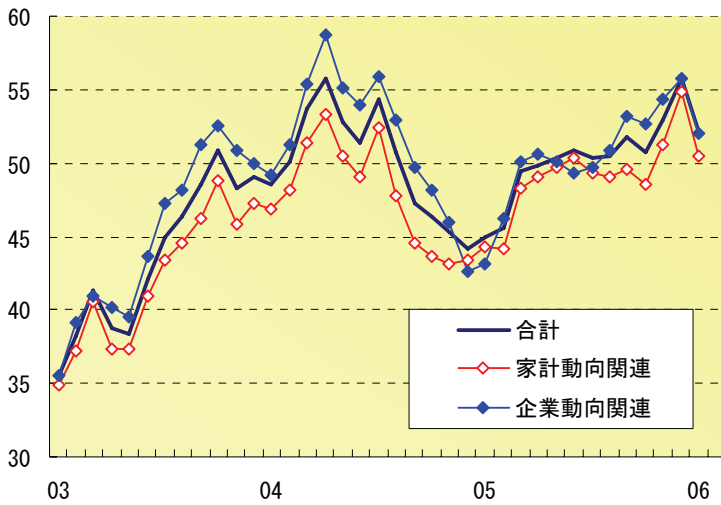
本日公表された1月の景気ウォッチャー調査によれば、現状判断DI(方向性)は52.1と前月差▲3.6ポイントの悪化、先行き判断DIは56.4と同+2.8ポイントの改善となった。また、景気の現状判断DI(水準)は48.2と同▲3.3ポイントの悪化となっている。

現状判断DI(方向性)は比較的大きな悪化となったが、元々、昨年11、12月の上昇幅が非常に大きかったことから、その反動が出たとみるのが妥当だろう。ある程度均して判断した方が良いと思われる。また、①現状判断DI(方向性)は9ヵ月連続で「景気に中立」を意味する50を上回っていること、②先行き判断DIは前月から改善しており、景気の先行きに関して悲観的な見方が増えているわけではないこと、などを考慮すれば、今月の結果についてそれほど心配する必要はないものと思われる。なお、ウォッチャーのコメントによれば、12月に気温の低下から冬物衣料の売れ行きが非常に良かった結果として商材が不足し、1月に売り逃しが生じたという面もあったようだ。

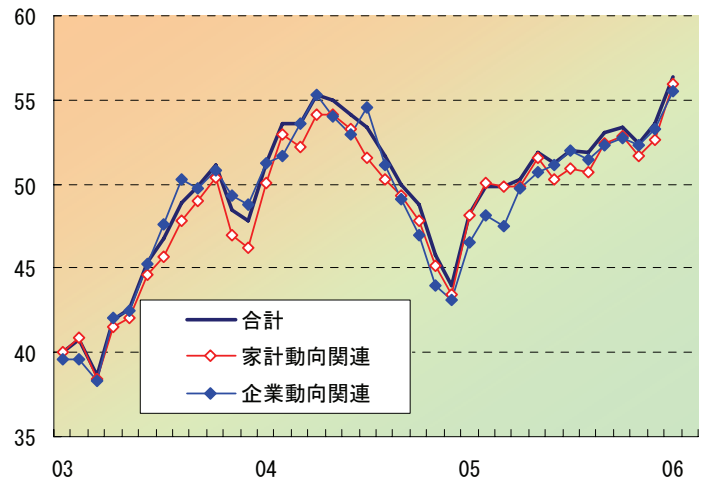
こうした「10-12月期に大幅改善、1-3月期に反動から鈍化」といった動きは、他の統計でも確認できる。たとえば、2005年10-12月期の鉱工業生産は大幅に増加し、同期のGDPも非常に高い伸びが予想されている一方で、06年1-3月期に関しては生産の伸びが10-12月期の反動から鈍化する見込みになっている。結局のところ、10-12月期の非常に高い伸びを見て過度に楽観的になることも、1-3月期の鈍化を見て弱気になることも避けた方がよいということだろう。10-12月期と1-3月期を均してみれば、日本経済は踊り場を脱出し、成長ペースを徐々に高めている姿が確認できると思われる。

以上から、家計部門、企業部門ともにマインドは着実に改善していると判断できる。内外需のバランスのとれた成長が続いていることや、雇用・所得環境の緩やかな改善が続いていることに加え、株価の上昇が経営者や消費者の心理を明るくさせたことなどが背景にあると考えられる。今後も着実にマインドの改善が続くだろう。

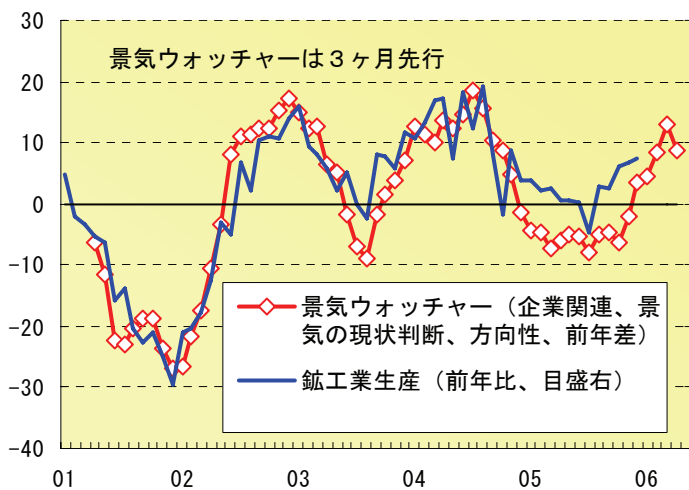
景気の現状判断DI (方向性)



景気の先行き判断DI (方向性)



景気ウォッチャー調査 (企業関連、方向性) と 鉱工業生産



(P) 景気ウォッチャー調査 (企業関連、水準) と 鉱工業生産 (%)

